

平成 26 事業年度

財 務 諸 表

第 12 期

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

国立研究開発法人 理化学研究所

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」 による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	12
2. たな卸資産の明細	13
3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	13
4. 資本金及び資本剰余金の明細	13
5. 積立金の明細	13
6. 目的積立金の取崩しの明細	13
7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	14
8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	14
9. 役員及び職員の給与の明細	15
10. 開示すべきセグメント情報	15
11. 上記以外の主な資産、負債の明細	16
12. 関連公益法人の状況	16

貸借対照表
(平成27年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		27,496,182,071	
売掛金	432,534,623		
貸倒引当金	<u>△ 2,235,633</u>	430,298,990	
たな卸資産		143,229,478	
前払費用		55,149,024	
未収金		59,201,335	
未収消費税等		<u>12,491,700</u>	
流動資産合計			28,196,552,598
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	202,362,691,668		
減価償却累計額	<u>△ 75,046,097,307</u>		
減損損失累計額	<u>△ 256,790,180</u>	127,059,804,181	
構築物	11,496,866,147		
減価償却累計額	<u>△ 6,089,183,769</u>		
減損損失累計額	<u>△ 888,541</u>	5,406,793,837	
機械装置	155,500,855,396		
減価償却累計額	<u>△ 125,336,428,702</u>		
減損損失累計額	<u>△ 30,610,781</u>	30,133,815,913	
車両運搬具	18,110,131		
減価償却累計額	<u>△ 17,191,121</u>	919,010	
工具器具備品	134,000,112,253		
減価償却累計額	<u>△ 95,331,865,474</u>	38,668,246,779	
土地		54,631,065,235	
図書		801,201,054	
建設仮勘定		4,070,135,460	
その他の有形固定資産		<u>27,150,000</u>	
有形固定資産合計			260,799,131,469
2 無形固定資産			
特許権等		608,712,865	
水道等施設利用権		9,155,242	
ソフトウェア		552,103,675	
電話加入権		823,500	
工業所有権仮勘定		<u>629,187,182</u>	
無形固定資産合計			1,799,982,464
3 投資その他の資産			
敷金		16,806,918	
その他の資産		<u>13,207,601</u>	
投資その他の資産合計			30,014,519
固定資産合計			<u>262,629,128,452</u>
資産合計			<u>290,825,681,050</u>

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		4,551,886,853	
預り寄附金		268,025,100	
買掛金		7,790,240,740	
未払金		11,163,009,953	
未払費用		392,941,120	
未払法人税等		28,659,500	
前受金		1,097,576,130	
預り金		1,391,804,535	
リース債務		<u>326,552,623</u>	
流動負債合計			27,010,696,554

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	21,262,868,986		
資産見返補助金等	39,008,677,226		
資産見返寄附金	2,228,218,865		
建設仮勘定見返運営費交付金	162,511,676		
建設仮勘定見返施設費	3,586,422,680		
建設仮勘定見返補助金等	<u>320,203,604</u>	66,568,903,037	
長期預り寄附金		5,716,400	
長期リース債務		<u>491,953,737</u>	
固定負債合計			<u>67,066,573,174</u>
負債合計			94,077,269,728

純資産の部

I 資本金

政府出資金		252,457,702,422	
地方公共団体出資金		12,726,799,841	
民間出資金		<u>157,884,580</u>	
資本金合計			265,342,386,843

II 資本剰余金

資本剰余金		87,093,945,906	
損益外減価償却累計額		△ 160,923,505,776	
損益外減損損失累計額		<u>△ 265,882,946</u>	
資本剰余金合計			△ 74,095,442,816

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		2,407,560,391	
目的積立金		49,943,953	
積立金		1,412,307,043	
当期末処分利益		<u>1,631,655,908</u>	
(うち当期総利益)		1,631,655,908)	
利益剰余金合計			<u>5,501,467,295</u>

純資産合計			<u>196,748,411,322</u>
負債純資産合計			<u>290,825,681,050</u>

損益計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
研究費		
職員等給与	4,265,264,051	
法定福利費	673,364,811	
退職金	365,843,443	
任期制職員給与	18,405,308,682	
任期制職員法定福利費	2,853,451,458	
研究資材費	9,653,115,153	
役務費	7,987,444,470	
水道光熱費	11,392,663,286	
保守費	9,696,869,133	
旅費	1,882,442,146	
運営業務委託費	3,104,811,072	
減価償却費	34,049,439,377	
その他	15,196,935,418	119,526,952,500
一般管理費		
役員報酬	126,020,965	
職員等給与	1,308,117,584	
法定福利費	217,044,493	
退職金	96,678,400	
任期制職員給与	14,752,128	
任期制職員法定福利費	2,406,977	
租税公課	1,981,373,518	
減価償却費	21,417,886	
その他	670,500,089	4,438,312,040
財務費用		
支払利息	16,479,834	16,479,834
雑損		191,435,287
経常費用合計		124,173,179,661
経常収益		
運営費交付金収益	48,073,441,732	
政府受託研究収入	8,094,606,258	
政府関係法人等受託研究収入	5,840,955,180	
民間受託研究収入	1,692,597,791	
研究補助金収益	23,316,562,151	
研究助成金等収益	1,017,879,411	
特許権収入	134,170,100	
特定先端大型研究施設利用収入	446,281,496	
研究雑収入	191,885,561	
寄附金収益	104,596,598	
資産見返運営費交付金戻入	7,570,652,335	
資産見返補助金等戻入	23,018,264,371	
資産見返寄附金戻入	1,759,161,586	
施設費収益	3,536,229,464	
財務収益		
受取利息	2,830,502	2,830,502
雑益		127,944,202
経常収益合計		124,928,058,738
経常利益		754,879,077
臨時損失		
固定資産売却損	36,306	
固定資産除却損	144,284,145	
減損損失	146,496	144,466,947
臨時利益		
固定資産売却益	1,388,503	
資産見返運営費交付金戻入	97,539,133	
資産見返補助金等戻入	143,274	
資産見返寄附金戻入	41,104,667	140,175,577
税引前当期純利益		750,587,707
法人税、住民税及び事業税		28,659,500
当期純利益		721,928,207
前中期目標期間繰越積立金取崩額		909,727,701
当期総利益		1,631,655,908

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	研究関係業務支出	△ 52,633,046,863
	人件費支出	△ 28,220,137,972
	その他の業務支出	△ 7,649,925,161
	運営費交付金収入	53,118,591,000
	政府受託研究収入	8,121,522,539
	政府関係法人等受託研究収入	5,910,087,574
	民間受託研究収入	1,550,638,211
	特許権収入	87,641,356
	特定先端大型研究施設利用収入	388,837,006
	研究雑収入	191,560,701
	国庫補助金収入	26,881,057,000
	国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 234,831,158
	研究補助金収入	1,545,345,592
	研究助成金等収入	1,058,817,256
	寄附金収入	100,508,508
	その他の業務収入	5,492,748,220
	小計	15,709,413,809
	利息の受取額	3,633,242
	利息の支払額	△ 15,270,904
	法人税等の支払額	△ 28,389,500
	業務活動によるキャッシュ・フロー	15,669,386,647
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 26,925,070,903
	無形固定資産の取得による支出	△ 258,292,211
	有形固定資産の売却による収入	1,390,080
	投資その他の資産の取得による支出	△ 16,784,163
	投資その他の資産の返還による収入	11,922,015
	施設費による収入	8,321,915,000
	施設費の精算による返還金の支出	△ 89,457,430
	定期預金設定による支出	△ 28,000,000,000
	定期預金解約による収入	29,000,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,954,377,612
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 572,740,850
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 572,740,850
IV	資金減少額	2,857,731,815
V	資金期首残高	30,353,913,886
VI	資金期末残高	27,496,182,071

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期未処分利益		1,631,655,908
	当期総利益	1,631,655,908	
II	利益処分額		
	積立金	1,544,799,457	
	独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けた額		
	知的財産管理・技術移転等積立金	86,856,451	1,631,655,908

行政サービス実施コスト計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
研究費	119,526,952,500	
一般管理費	4,438,312,040	
財務費用	16,479,834	
雑損	191,435,287	
臨時損失	144,466,947	
法人税、住民税及び事業税	28,659,500	124,346,306,108
(控除)自己収入等		
政府受託研究収入	△ 8,094,606,258	
政府関係法人等受託研究収入	△ 5,840,955,180	
民間受託研究収入	△ 1,692,597,791	
研究助成金等収益	△ 44,513,475	
特許権収入	△ 134,170,100	
特定先端大型研究施設利用収入	△ 446,281,496	
研究雑収入	△ 191,885,561	
寄附金収益	△ 104,596,598	
資産見返寄附金戻入	△ 1,759,161,586	
財務収益	△ 2,830,502	
雑益	△ 127,944,202	
臨時利益	△ 42,493,170	△ 18,482,035,919
業務費用合計		105,864,270,189
II 損益外減価償却相当額		15,800,228,800
III 損益外減損損失相当額		15,507,328
IV 損益外除売却差額相当額		9,887,690
V 引当外賞与見積額		40,299,895
VI 引当外退職給付増加見積額		649,557,676
VII 機会費用		
<small>国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用</small>	1,398,327,788	
<small>政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用</small>	800,553,492	
機会費用合計		2,198,881,280
VIII (控除)法人税等及び国庫納付額		△28,659,500
IX 行政サービス実施コスト		124,549,973,358

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当研究所が実施する業務は、その達成度を測定する客観的な尺度を設定することが現実的に困難であります。

また、一定の期間の経過とともに研究が進捗するものではないことから、中期計画に掲げた各事業を効率的に推進する上で、業務進行の実態は活動に要した費用額で捉えることが最も客観的且つ合理的であると考え、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。

建物	2～64年
構築物	2～60年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～5年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産(会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額については、賞与引当金の当期増減額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引

当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

①無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た賃借価額を計上しております。それぞれの計算式は、次のとおりです。

地積×土地評価単価(路線価×奥行価格補正率)×貸付料率＝賃借価額(土地)

公有財産台帳価格×貸付料率＋当該建物の占有地積貸付料＝賃借価額(建物)

②無償貸付を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた平成26年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.400%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表

1. 固定資産の減損について

(1) 減損の認識

1) 減損を認識した固定資産の概要

番号	用途	種類	場所	帳簿価額	臨時損失	減損 損失累計額
①	研究用	土地	東京都板橋区	800,000,000 円	0 円	0 円
②	研究用	建物	東京都板橋区	0 円	0 円	9,637,549 円
③	研究用	建物	兵庫県神戸市	268,932 円	146,496 円	4,842,234 円
④	研究用	構築物	東京都板橋区	0 円	0 円	888,541 円
⑤	通信 設備	電話 加入権	埼玉県和光市 他	823,500 円	0 円	285,500 円
			合計	801,092,432 円	146,496 円	15,653,824 円

2) 減損の認識に至った経緯

①～④について、使用されている範囲又は方法について、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じており、その全部(又は一部)の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

⑤においては、市場価格が下落したことにより、減損を認識しております。

3) 回収可能サービス価額

土地については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は土地課税台帳の評価額を用いております。

建物および構築物については、売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いております。

電話加入権については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は国税庁による標準価格を用いております。

(2) 減損の兆候

1) 減損の兆候がある固定資産の概要

番号	用途	種類	場所	帳簿価額
①	研究用	機械装置	兵庫県佐用郡	440,181 円
②	研究用	機械装置	兵庫県佐用郡	1,435,473 円
③	構内住宅	建物	茨城県つくば市	2 円

2) 使用しないという決定を行った場合及び、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じた場合における注記

上記資産①、②について、使用機会が減少しており、当初の予定と比較して著しく稼働が減少していますが、保守管理が経常的に行われており、かつ、将来の使用稼働が確実に見込まれているため、減損の兆候はありますが、減損は認識しておりません。

上記資産③について、現状、当初の予定と相違した使用を行っておりますが、使用実績があること、及び、帳簿価格が減価償却後再調達価格を下回ると想定されることから、減損は認識しておりません。

2. 資産除去債務に関する事項

当研究所は、貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関する貸借資産の使用期間が明確でなく、また、契約条項に基づき原状回復義務が免除される可能性もあり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

3. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

399,624,678 円

4. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額

19,642,096,032 円

Ⅲ. 損益計算書

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、12,783,700 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 1,618,872,208 円であります。

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表別の内訳

現金及び預金	27,496,182,071 円
資金期末残高	27,496,182,071 円

2. 重要な非資金取引

無償譲渡等による資産の取得	897,462,809 円
ファイナンス・リースによる資産の取得	203,933,669 円
	1,101,396,478 円

Ⅴ. 行政サービス実施コスト計算書

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものは 1,908,758 円であります。

Ⅵ. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当研究所は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

また、営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	27,496,182,071	27,496,182,071	—
(2) 買掛金	(7,790,240,740)	(7,790,240,740)	—
(3) 未払金	(11,163,009,953)	(11,163,009,953)	—

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 買掛金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII. 重要な債務負担行為

該当無し

VIII. 重要な後発事象

該当無し

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産(償却費損益内)	建物	15,488,550,656	1,837,573,128	104,736,746	17,221,387,038	5,423,875,429	979,539,881	25,595,814	146,496	13,879,503	11,771,915,795	
	構築物	1,155,144,795	89,555,635	1,631,976	1,243,068,454	576,673,570	70,132,842	888,541	0	888,541	665,506,343	
	機械装置	62,091,042,494	5,411,361,362	1,465,766,097	66,036,637,759	49,338,289,367	8,632,130,796	2,235,701	0	0	16,696,112,691	
	車両運搬具	11,407,497	0	0	11,407,497	10,488,492	1,323,995	0	0	0	919,005	
	工具器具備	122,104,771,467	5,578,083,898	4,793,933,743	122,888,921,622	85,680,231,645	24,118,523,307	0	0	0	37,208,689,977	
	計	200,850,916,909	12,916,574,023	6,366,068,562	207,401,422,370	141,029,558,503	33,801,650,821	28,720,056	146,496	14,768,044	66,343,143,811	
有形固定資産(償却費損益外)	建物	179,674,635,849	5,469,754,156	3,085,375	185,141,304,630	69,622,221,878	6,352,288,480	231,194,366	0	453,784	115,287,888,386	
	構築物	9,629,931,102	624,512,761	646,170	10,253,797,693	5,512,510,199	358,194,274	0	0	0	4,741,287,494	
	機械装置	86,397,548,808	3,900,158,972	833,490,143	89,464,217,637	75,998,139,335	8,373,132,226	28,375,080	0	0	13,437,703,222	
	車両運搬具	6,702,634	0	0	6,702,634	6,702,629	20	0	0	0	5	
	工具器具備	10,735,646,333	652,293,662	276,749,364	11,111,190,631	9,651,633,829	705,122,895	0	0	0	1,459,556,802	
	計	286,444,464,726	10,646,719,551	1,113,971,052	295,977,213,225	160,791,207,870	15,788,737,895	259,569,446	0	453,784	134,926,435,909	
非償却資産	土地	54,631,065,235	0	0	54,631,065,235	-	-	0	0	0	54,631,065,235	
	図書	799,647,426	1,844,465	290,837	801,201,054	-	-	0	0	0	801,201,054	
	建設仮勘定	10,909,548,218	1,350,513,191	8,189,925,949	4,070,135,460	-	-	0	0	0	4,070,135,460	
	その他の有形固定資産	27,150,000	0	0	27,150,000	-	-	0	0	0	27,150,000	
	計	66,367,410,879	1,352,357,656	8,190,216,786	59,529,551,749	-	-	0	0	0	59,529,551,749	
有形固定資産合計	建物	195,163,186,505	7,307,327,284	107,822,121	202,362,691,668	75,046,097,307	7,331,828,361	256,790,180	146,496	14,333,287	127,059,804,181	
	構築物	10,785,075,897	714,068,396	2,278,146	11,496,866,147	6,089,183,769	428,327,116	888,541	0	888,541	5,406,793,837	
	機械装置	148,488,591,302	9,311,520,334	2,299,256,240	155,500,855,396	125,336,428,702	17,005,263,022	30,610,781	0	0	30,133,815,913	
	車両運搬具	18,110,131	0	0	18,110,131	17,191,121	1,324,015	0	0	0	919,010	
	工具器具備	132,840,417,800	6,230,377,560	5,070,683,107	134,000,112,253	95,331,865,474	24,823,646,202	0	0	0	38,668,246,779	
	土地	54,631,065,235	0	0	54,631,065,235	-	-	0	0	0	54,631,065,235	
	図書	799,647,426	1,844,465	290,837	801,201,054	-	-	0	0	0	801,201,054	
	建設仮勘定	10,909,548,218	1,350,513,191	8,189,925,949	4,070,135,460	-	-	0	0	0	4,070,135,460	
	その他の有形固定資産	27,150,000	0	0	27,150,000	-	-	0	0	0	27,150,000	
	計	553,662,792,514	24,915,651,230	15,670,256,400	562,908,187,344	301,820,766,373	49,590,388,716	288,289,502	146,496	15,221,828	260,799,131,469	
無形固定資産(償却費損益内)	特許権等	932,396,440	194,259,752	148,142,675	978,513,517	388,891,221	119,776,865	0	0	0	589,622,296	
	水道等施設利用権	12,996,624	0	0	12,996,624	5,033,093	866,327	0	0	0	7,963,531	
	ソフトウェア	747,969,337	197,314,363	60,334,951	884,948,749	340,198,727	148,563,250	0	0	0	544,750,022	
	計	1,693,362,401	391,574,115	208,477,626	1,876,458,890	734,123,041	269,206,442	0	0	0	1,142,335,849	
無形固定資産(償却費損益外)	特許権等	197,204,196	293,685	51,595,709	145,902,172	126,811,603	9,047,156	0	0	0	19,090,569	
	水道等施設利用権	24,186,378	352,896	19,895,246	4,644,028	3,452,317	566,222	0	0	0	1,191,711	
	ソフトウェア	9,387,639	0	0	9,387,639	2,033,986	1,877,527	0	0	0	7,353,653	
	計	230,778,213	646,581	71,490,955	159,933,839	132,297,906	11,490,905	0	0	0	27,635,933	
非償却資産	電話加入権	7,137,000	0	0	7,137,000	-	-	6,313,500	0	285,500	823,500	
	工業所有権仮勘定	760,185,914	175,494,010	306,492,742	629,187,182	-	-	0	0	0	629,187,182	
	計	767,322,914	175,494,010	306,492,742	636,324,182	-	-	6,313,500	0	285,500	630,010,682	
無形固定資産合計	特許権等	1,129,600,636	194,553,437	199,738,384	1,124,415,689	515,702,824	128,824,021	0	0	0	608,712,865	
	水道等施設利用権	37,183,002	352,896	19,895,246	17,640,652	8,485,410	1,432,549	0	0	0	9,155,242	
	ソフトウェア	757,356,976	197,314,363	60,334,951	894,336,388	342,232,713	150,440,777	0	0	0	552,103,675	
	電話加入権	7,137,000	0	0	7,137,000	-	-	6,313,500	0	285,500	823,500	
	工業所有権仮勘定	760,185,914	175,494,010	306,492,742	629,187,182	-	-	0	0	0	629,187,182	
	計	2,691,463,528	567,714,706	586,461,323	2,672,716,911	866,420,947	280,697,347	6,313,500	0	285,500	1,799,982,464	
投資その他の資産	敷金	24,763,877	3,965,056	11,922,015	16,806,918	-	-	-	-	-	16,806,918	
	その他の資産	187,438	13,020,163	0	13,207,601	-	-	-	-	-	13,207,601	
	計	24,951,315	16,985,219	11,922,015	30,014,519	-	-	-	-	-	30,014,519	

(注)1.機械装置勘定(償却費損益内)の当期増加額のうち主なものは、磁気共鳴断層撮影装置(277,884,000円)であります。

2.工具器具備品勘定(償却費損益内)の当期増加額のうち主なものは、分子動力学計算システムMDGRAPE-4(667,525,538円)、当期減少額の主なもの、スーパーコンピュータシステム(2,774,000,420円)であります。

3.建物(償却費損益外)の当期増加額のうち主なものは、融合連携イノベーション推進棟本体(1,857,325,270円)であります。

4.機械装置(償却費損益外)の当期増加額のうち主なものは、SACLA-BL2アンジュレータ(2,079,000,000円)であります。

5.建設仮勘定の当期減少額のうち主なものは、SACLA共用BL(3,988,747,140円)であります。

2. たな卸資産の明細

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	172,225,051	92,037,875	0	121,033,448	0	143,229,478	
計	172,225,051	92,037,875	0	121,033,448	0	143,229,478	

3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
売掛金	243,690,844	188,843,779	432,534,623	635,541	1,600,092	2,235,633	
一般債権	243,690,844	188,843,779	432,534,623	635,541	1,600,092	2,235,633	(注)
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
未収金	211,815,975	△ 152,614,640	59,201,335	11,962,086	△ 11,962,086	0	
一般債権	199,853,889	△ 140,652,554	59,201,335	0	0	0	(注)
貸倒懸念債権	11,962,086	△ 11,962,086	0	11,962,086	△ 11,962,086	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
計	455,506,819	36,229,139	491,735,958	12,597,627	△ 10,361,994	2,235,633	

(注)貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針のうち「5. 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

4. 資本金及び資本剰余金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	252,457,702,422	0	0	252,457,702,422	
地方公共団体出資	12,726,799,841	0	0	12,726,799,841	
民間出資金	157,884,580	0	0	157,884,580	
計	265,342,386,843	0	0	265,342,386,843	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	90,233,215,376	10,647,072,447	134,456,802	100,745,831,021	固定資産(土地・建物等)の取得並びに独立行政法人会計基準第87に定める特定資産の除却
運営費交付金	157,434,276	77,640	285,005	157,226,911	図書の取得並びに除却
現物寄附他	34,828,029	0	0	34,828,029	
前中期目標期間繰越積立金	46,634,186	0	0	46,634,186	
目的積立金	122,426,139	0	0	122,426,139	
損益外除売却差額相当額	△ 12,961,085,701	0	1,051,914,679	△ 14,013,000,380	独立行政法人会計基準第87に定める特定資産の除却
計	77,633,452,305	10,647,150,087	1,186,656,486	87,093,945,906	
損益外減価償却累計額	146,286,969,315	15,800,228,800	1,163,692,339	160,923,505,776	独立行政法人会計基準第87に定める特定資産の減価償却及び除却
損益外減損損失累計額	278,220,119	739,284	13,076,457	265,882,946	固定資産の減損に係る独法会計基準第6(2)に定める減損額の減少
差引計	△ 68,931,737,129	△ 5,153,817,997	9,887,690	△ 74,095,442,816	

5. 積立金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	3,317,288,092	0	909,727,701	2,407,560,391	当期減少額 中期目標期間終了に伴う期首残高の積立金振替額 6. 目的積立金等の取崩しの明細を参照
目的積立金	0	49,943,953	0	49,943,953	当期増加額 前年度の利益処分金額のうち、目的積立金として主務大臣より承認を受けた額 知的財産管理・技術移転等積立金
通則法第44条第1項積立金	0	1,412,307,043	0	1,412,307,043	当期増加額 前年度の利益処分額

6. 目的積立金の取崩しの明細

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額		
前中期目標期間繰越積立金	909,727,701	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額の取崩し等
計	909,727,701	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	建設仮勘定見返 運営費交付金	
25年度	4,169,172,178	-	2,334,691,396	1,824,382,534	0	9,201,600	4,168,275,530
26年度	-	53,118,591,000	45,738,750,336	2,753,795,788	77,640	74,977,031	4,550,990,205
合計	4,169,172,178	53,118,591,000	48,073,441,732	4,578,178,322	77,640	84,178,631	4,551,886,853

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①25年度交付分

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	計	0 —(業務達成基準を採用した業務は無い)
期間進行基準による振替額	計	0 —(期間進行基準を採用した業務は無い)
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,334,691,396
	資産見返運営費交付金	1,824,382,534
	資本剰余金	0
	建設仮勘定見返運営費交付金	9,201,600
	計	4,168,275,530
会計基準第81第3項による振替額		- 該当なし
合計	4,168,275,530	

②26年度交付分

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	計	0 —(業務達成基準を採用した業務は無い)
期間進行基準による振替額	計	0 —(期間進行基準を採用した業務は無い)
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	45,738,750,336
	資産見返運営費交付金	2,753,795,788
	資本剰余金	77,640
	建設仮勘定見返運営費交付金	74,977,031
	計	48,567,600,795
会計基準第81第3項による振替額		- 該当なし
合計	48,567,600,795	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
25年度	業務達成基準を採用した業務にかかる分	0 —(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務にかかる分	0 —(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務にかかる分	896,648 ○自己収入が収入予算額を下回ったことによる業務経費の不用額である。
	計	896,648
26年度	業務達成基準を採用した業務にかかる分	0 —(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務にかかる分	0 —(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務にかかる分	4,550,990,205 ○運営費交付金債務残高については、研究情勢の変化(技術革新等)に伴う研究機器等の仕様検討に時間を要したこと等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したため発生した。 (注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充当することとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	4,550,990,205

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	その他	
科学技術振興 独立行政法人理化学研究所 施設整備費補助金	7,024,159,721	17,280,000	5,834,801,609	1,172,078,112	0	
特定先端大型研究施設整備費補助金 (放射光共用施設費)	1,200,000,000	1,199,979,360	0	20,640	0	
計	8,224,159,721	1,217,259,360	5,834,801,609	1,172,098,752	0	

(2)補助金の明細

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳							摘 要	
		建設 見返	仮 補助金	勘 定 等	資 産 見 返 等	資 本 剰 余 金	長 補 期 助 金	預 金 等		収 益 計 上
設 備 整 備 費 補 助 金	2,272,083,530			0	2,066,594,479	0		0	205,489,051	
特定先端大型研究施設運営費等補助金 (特定高速電子計算機施設の運営、 次世代超高速電子計算機システムの開発・整備等)	11,340,511,395			0	87,600,107	0		0	11,252,911,288	
特定先端大型研究施設運営費等補助金 (放射光共用施設維持管理運営費)	13,111,896,945		49,075,200		2,447,572,021	0		0	10,615,249,724	
科 学 研 究 費 補 助 金	130,123,000			0	0	0		0	130,123,000	
研究開発施設共用等促進費補助金	728,263,902			0	187,522,002	0		0	540,741,900	
先導的創造科学技術開発費補助金	24,419,858			0	2,098,332	0		0	22,321,526	
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	436,036,096			0	8,510,928	0		0	427,525,168	
海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金	66,954,781			0	13,966,560	0		0	52,988,221	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	36,705,754			0	26,791,795	0		0	9,913,959	
医薬品等審査迅速化事業費補助金	51,974,000			0	0	0		0	51,974,000	
中小企業経営支援等対策費補助金	7,538,154			0	213,840	0		0	7,324,314	
計	28,206,507,415		49,075,200		4,840,870,064	0		0	23,316,562,151	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	126,020	8	0	0
職 員	(18,420,060) 5,573,381	(3,348) 590	462,521	142
合 計	(18,420,060) 5,699,402	(3,348) 598	462,521	142

- (1)支給の基準は、役員報酬規程、定年制職員給与規程、役員退職手当支給規程、定年制職員退職金規程等によっております。
(2)給与支給人員は、年間平均支給人員数によっております。
(3)各欄上段の()は、それぞれ任期制職員給与及び支給対象人員数を表示しております。

10. 開示すべきセグメント情報

	研 究 事 業	バイオリソース 関 連 事 業	成 果 普 及 事 業	特定先端大型研究施設 共 用 促 進 事 業	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び 事業損益							
事業費用							
研究費	64,947,224,612	3,662,958,796	768,692,238	45,358,399,973	114,737,275,619	4,789,676,881	119,526,952,500
人件費	21,189,345,475	1,091,877,801	325,951,855	1,327,731,869	23,934,907,000	2,628,325,445	26,563,232,445
水道光熱費	4,871,065,235	482,689,039	6,225,836	5,738,544,910	11,098,525,020	294,138,266	11,392,663,286
減価償却費	12,325,432,416	457,278,783	126,317,183	20,917,536,367	33,826,564,749	222,874,628	34,049,439,377
その他研究費	26,561,381,486	1,631,113,173	310,197,364	17,374,586,827	45,877,278,850	1,644,338,542	47,521,617,392
一般管理費	376,527,611	30,539,434	1,306,002	292,909	408,665,956	4,029,646,084	4,438,312,040
その他	20,037,056	12,687	140,916,382	133,688	161,099,813	46,815,308	207,915,121
計	65,343,789,279	3,693,510,917	910,914,622	45,358,826,570	115,307,041,388	8,866,138,273	124,173,179,661
事業収益							
運営費交付金収益	35,873,426,222	2,686,665,766	541,676,573	324,114,641	39,425,883,202	8,647,558,530	48,073,441,732
政府受託研究収入	7,985,594,696	0	0	0	7,985,594,696	109,011,562	8,094,606,258
研究補助金収益	1,433,968,057	14,433,082	0	21,868,161,012	23,316,562,151	0	23,316,562,151
その他収益	20,617,213,151	963,679,294	396,537,274	23,083,804,631	45,061,234,350	382,214,247	45,443,448,597
計	65,910,202,126	3,664,778,142	938,213,847	45,276,080,284	115,789,274,399	9,138,784,339	124,928,058,738
事業損益	566,412,847	△ 28,732,775	27,299,225	△ 82,746,286	482,233,011	272,646,066	754,879,077
II 総資産							
流動資産	329,218,925	19,832,455	47,028,853	128,861,905	524,942,138	27,671,610,460	28,196,552,598
建物	73,721,442,385	7,234,696,223	110,961,688	44,823,338,930	125,890,439,226	1,169,364,955	127,059,804,181
土地	0	0	0	0	0	54,631,065,235	54,631,065,235
その他固定資産	29,547,336,338	784,806,261	1,256,635,526	48,533,542,714	80,122,320,839	815,938,197	80,938,259,036
計	103,597,997,648	8,039,334,939	1,414,626,067	93,485,743,549	206,537,702,203	84,287,978,847	290,825,681,050

- (1)各区分の事業内容
【研究事業】 科学技術(人文科学のみにかかるものを除く)に関する試験及び研究等の事業(バイオリソース関連事業及び特定先端大型研究施設共用促進事業に係るものを除く)
【バイオリソース関連事業】 バイオリソース及びその特性情報の収集・検査・保存及び提供、並びに維持・保存及び利用のために必須な技術開発事業
【成果普及事業】 研究成果の普及及び活用促進事業
【特定先端大型研究施設共用促進事業】 特定先端大型研究施設の共用の促進に関する事業

(2)事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、主に一般管理費であります。

(3)総資産のうち、法人共通の項目に含めた全社資産は、主に管理部門に係る資産であります。

(4)各区分の損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、損益外減損損失相当額、引当外退職給付増加見積額及び引当外賞与見積額

	損益外減価償却相当額	損益外除売却差額相当額	損益外減損損失相当額	引当外退職給付増加見積額	引当外賞与見積額
研 究 事 業	6,074,692,900	2,608,885	15,221,828	485,864,837	30,144,055
バ イ オ リ ソ ー ス 関 連 事 業	552,135,760	27	0	25,036,405	1,553,310
成 果 普 及 事 業	13,728,669	6,519,341	0	7,473,971	463,701
特定先端大型研究施設共用促進事業	9,118,507,062	680,308	0	30,444,462	1,888,837
法 人 共 通	41,164,409	79,129	285,500	100,738,001	6,249,992
合 計	15,800,228,800	9,887,690	15,507,328	649,557,676	40,299,895

(5)損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金取崩額909,727,701円が計上されております。

11. 上記以外の主な資産、負債の明細

(1) 現金及び預金

区分	期末残高
現金	842,952
普通預金	27,495,339,119
計	27,496,182,071

(2) 買掛金

相手先	金額	摘要
(株)東芝	1,221,804,000	蓄積リングRFステーション クライストロン高圧電源 他
富士通(株)	696,261,630	スーパーコンピュータ「京」の保守 他
シーメンス・ジャパン(株)	412,192,800	高性能傾斜磁場コイル仕様ヒト用3テスラMRI装置 他
関西電力(株)	351,430,382	電気料金 他
東京電力(株)	305,629,061	電気料金 他
その他	4,802,922,867	
計	7,790,240,740	

(3) 未払金

相手先	金額	摘要
(株)大林組	2,251,692,000	融合連携イノベーション推進棟建築工事 他
日本ファシリオ(株)	841,320,000	融合連携イノベーション推進棟機械設備工事
(株)朝日工業社	790,894,400	水質汚濁防止法改正に伴う構造対応化工事(播磨地区)
富士通(株)	743,880,132	次世代超高速電子計算機システムの基本設計 他
(株)池田理化	654,138,801	最先端計測用マウス飼育・実験設備 他
その他	5,881,084,620	
計	11,163,009,953	

12. 関連公益法人の状況

(1) 関連公益法人の概要

名称	業務の概要	理研との関係	役員の氏名 (平成27年3月31日現在、*は非常勤)
(公財)高輝度光科学研究センター	我が国内外に広く開かれた研究機関として、高輝度放射光をはじめとする量子ビームの技術及びその利用に係る科学技術(以下「量子ビーム科学」という。)に関する研究開発を行うとともに、大型放射光施設「SPring-8」などの先端の研究施設等(以下「先端研究施設等」という。)を管理運営し、その利用を促進すること等により、当該分野に関する科学技術の発展と産業の振興を図り、もって人類の持続的発展及び福祉の増進に寄与することを目的とする。 1)量子ビーム科学に関する研究開発及び調査研究 2)先端研究施設等の管理運営及び我が国内外の研究者等への供用 3)先端研究施設等の利用に関する技術支援 他	関連公益法人	理事長 土肥義治 専務理事 熊谷教孝 常務理事 藤田 浩、野田健治、山川 晃 他非常勤 5名 監事 *板山和彦、*上田次次

取引の関連図



(2) 関連公益法人の財務状況

法人名	資産	負債	正味財産 ※詳細は(4)へ	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
(公財)高輝度光科学研究センター	9,165,357,015	2,309,854,901	6,855,502,114	5,824,002,385	5,827,885,627	△ 3,883,242

(3) 関連公益法人の基本財産等及び取引の状況

法人名	基本財産に対する出えん	拠出、寄附金	会費、負担金等	債権債務の明細		事業収入	うち当研究所からの収入 (うち、上段:競争契約等 下段:随意契約)	割合
				科目	金額			
(公財)高輝度光科学研究センター	0	0	0	売掛金	36,345,000	5,720,923,126	3,783,741,841 (3,783,741,841)	66.14% (100.00%) (0.00%)
				未収金	1,065,655			
				買掛金	306,492			
				未払金	35,262,212			
				未払費用	14,093,882		(0)	(0.00%)

(注)1.上記法人に対する債務保証はありません。

2.上記「競争契約等」とは、競争契約及び企画競争・公募のことであり、「随意契約」とは競争性のない随意契約のことを示しています。

(4) 関連公益法人の正味財産について

(公財)高輝度光科学研究センター

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高				
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳			費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の 収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F				G	H=F-G	I	J=H+I
5,824,049,964	1,439,952,966	4,384,096,998	5,778,032,358	5,446,110,449	327,301,497	4,620,412	46,017,606	809,484,508	855,502,114	82,732,444	0	82,732,444	82,732,444	0	6,000,000,000	6,000,000,000	6,855,502,114

(注)「受取補助金等」については、国、独立行政法人の補助金等を示しています。